

市職員も被災者 医師が宮城・岩沼市で「心のケア」に活動 「倒れれば復興の妨げ」 全員調査や個別に面談



宮城県岩沼市の職員らにうつ病などについて講習する桂雅宏さん＝岩沼市で

東日本大震災の発生直後に「心のケアチーム」として宮城県岩沼市で活動した東北大学院、精神神経学分野の医師桂雅宏さん(34)が、市職員へのケア活動を続けている。昨年夏の調査では全職員約350人のうち、回答した4人に1人に抑うつ傾向がみられた。桂さんは「職員も同じ地域の被災者。『支援者』という立場も加わり、精神的な負担はより重い」と指摘している。

「心のケアチーム」は、精神科医や保健師らで構成、桂さんも一員として岩沼市に。昨年4月に職員向けの相談スペースを役所内に設けると、避難所よりも多い心の悩みが寄せられた。

桂さんは昨年6月から7月にかけて、市の全職員約350人を対象に、食欲や睡眠などについて書面で調査。回答した約250人のうち約24%の職員に睡眠障害といった抑うつ傾向がみられた。

職員の精神的負担が重くなる背景について、桂さんは「自らも家族や自宅が被災した中で、多忙な業務をこなしている」と指摘。遺体の搜索や収容といった「惨事ストレス」を抱える人も多いとみられる。

「住民の怒りのはけ口となる傾向がある」とも。被災者の中には「事態を改善してくれるのは行政」との思いから、自治体職員に感情的な態度を示す人もいるためだ。

桂さんは、抑うつ傾向の職員と面談し「仕事のオンとオフのけじめ」「自分の業務範囲を確かめ無理して引き受けない」といったアドバイスを続けている。また、一部の職員には「あなたは赤信号です」と記した書面を渡し受診を勧めている。

2月中旬には、市の会議室に職員や保健師ら十数人を集め「うつ病は、人のために一生懸命になり、物事に熱心に取り組む人がなりやすい」と注意を促した。職員らはメモを取り、熱心に聞き入っていた。

岩沼市の40代の男性職員は「調査に回答したことがきっかけとなり、自分自身を見つめ直すことができた」と話す。

桂さんは「一人の職員が何百、何千という被災者を支えている。職員が倒れれば、復興の妨げにもなりかねない」と、“支援者の支援”の意義を強調する。